

2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demaecan.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 英雄
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 小林 元樹 (TEL) 050-5445-5390
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	10,342	147.1	△8,972	—	△8,963	—	△8,983	—
2021年8月期第1四半期	4,186	130.4	△3,229	—	△3,231	—	△3,582	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △8,993百万円(—%) 2021年8月期第1四半期 △3,581百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△77.79	—
2021年8月期第1四半期	△43.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	95,672	81,416	84.6
2021年8月期	20,380	6,875	32.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 80,977百万円 2021年8月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	△55,000 ~△50,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

デリバリー市場を取り巻く環境は変化が激しく、当社の業績に大きく影響を与える可能性があることから現時点で想定しうる範囲内においてGMV(※)3,300億円、営業利益はレンジで△500億円から△550億円を見込んでおります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表します。

※GMVとは流通取引総額をいい、2021年8月期におけるGMVは1,627億円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	131,067,900株	2021年8月期	85,486,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	20,674株	2021年8月期	3,267,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	115,484,379株	2021年8月期1Q	82,215,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年9月1日から2021年11月30日)につきまして、当社グループは「デリバリーの日常化」を実現すべく、出前館の拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。

2021年11月より1都3県(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)にて、大規模なキャンペーンを行うことでユーザー、配達員、加盟店の数が増加いたしました。

加盟店については、コンサルティング体制を強化し、特定の加盟店とキャンペーンを週替わりで実施しました。

配達員については、拡大する需要に対応するため、配達員獲得施策を実施し、配達員数が増加いたしました。

ユーザー利用の拡大については、テレビCMをはじめとした利用促進施策に人気動画クリエイターを起用したことで、若年層の獲得が好調に推移したことに加え、キャンペーンの実施により利用頻度の向上につながりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,342,652千円(前年同期比147.1%増)と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、営業損失は8,972,372千円(前年同期は3,229,883千円の営業損失)、経常損失は8,963,246千円(前年同期は3,231,092千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,983,763千円(前年同期は3,582,612千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
出前館サービス利用料	2,007,791	48.0	3,389,089	32.8	1,381,297	68.8
配達代行手数料	1,632,274	39.0	6,371,532	61.6	4,739,258	290.3
その他	354,466	8.5	450,203	4.4	95,737	27.0
小計	3,994,532	95.4	10,210,825	98.7	6,216,293	155.6
通信販売事業	191,516	4.6	131,826	1.3	△59,690	△31.2
合計	4,186,049	100.0	10,342,652	100.0	6,156,603	147.1

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるGMVは488億円（前年同期比59%増）となりました。あわせて、アクティブユーザー数は773万人（前年同期比64%増）、配達員数は前年同期比で447%増と経営計画に沿った拡大が順調に進みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高の内訳は、出前館サービス利用料3,389,089千円、配達代行手数料6,371,532千円、その他450,203千円となり、セグメント売上高は10,210,825千円（前年同期比155.6%増）となりました。

②通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けに焼酎などの通信販売を行っておりますが、新型コロナウイルス拡大に伴う飲食店の営業縮小の影響を受け、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は131,826千円（前年同期比31.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で75,313,457千円増加し、95,356,103千円となりました。主な要因は、現金及び預金が75,710,259千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で20,766千円減少し、316,627千円となりました。主な要因は、投資有価証券が16,145千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で75,292,691千円増加し、95,672,730千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で863,324千円増加し、13,949,281千円となりました。主な要因は、未払金が1,037,170千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で111,104千円減少し、307,178千円となりました。主な要因は、その他が111,104千円減少したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で75,219千円増加し、14,256,460千円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で74,540,471千円増加し、81,416,270千円となりました。主な要因は、増資により、資本金が39,007,263千円増加するとともに、資本剰余金が43,779,186千円増加する一方、利益剰余金は四半期純損失8,983,763千円を計上した結果、8,983,763千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

デリバリー市場を取り巻く環境は変化が激しく、当社の業績に大きく影響を与える可能性があることから2022年8月期の連結業績予想については現時点で想定しうる範囲内において※GMV3,300億円、営業利益はレンジで△500億円から△550億円を見込んでおります。

※GMVとは流通取引総額をいい、2021年8月期におけるGMVは1,627億円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,926	85,907,185
受取手形及び売掛金	290,586	94,681
商品及び製品	59,464	49,403
未収入金	9,108,784	8,625,219
その他	475,750	718,497
貸倒引当金	△88,866	△38,883
流動資産合計	20,042,646	95,356,103
固定資産		
有形固定資産	71,623	67,329
無形固定資産		
ソフトウェア	6,802	6,161
その他	138	138
無形固定資産合計	6,941	6,299
投資その他の資産		
投資有価証券	210,002	193,857
差入保証金	35,547	35,861
繰延税金資産	12,896	12,896
その他	9,182	9,664
貸倒引当金	△8,800	△9,282
投資その他の資産合計	258,828	242,997
固定資産合計	337,393	316,627
資産合計	20,380,039	95,672,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,604	39,686
未払金	12,616,764	13,653,934
未払法人税等	141,552	5,418
賞与引当金	131,909	37,411
その他	169,125	212,831
流動負債合計	13,085,957	13,949,281
固定負債		
その他	418,283	307,178
固定負債合計	418,283	307,178
負債合計	13,504,240	14,256,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,113,422	55,120,686
資本剰余金	12,980,932	56,760,118
利益剰余金	△21,966,290	△30,950,053
自己株式	△633,319	△4,007
株主資本合計	6,494,744	80,926,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,739	51,028
その他の包括利益累計額合計	60,739	51,028
新株予約権	320,315	438,497
純資産合計	6,875,798	81,416,270
負債純資産合計	20,380,039	95,672,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	4,186,049	10,342,652
売上原価	1,728,830	9,805,861
売上総利益	2,457,219	536,790
販売費及び一般管理費	5,687,102	9,509,162
営業損失(△)	△3,229,883	△8,972,372
営業外収益		
持分法による投資利益	3,833	8,212
受取保険金	370	3,192
助成金収入	6,929	270
その他	1,237	2,612
営業外収益合計	12,370	14,286
営業外費用		
支払利息	41	181
損害賠償金	2,212	3,289
保険解約損	11,048	—
その他	276	1,689
営業外費用合計	13,579	5,160
経常損失(△)	△3,231,092	△8,963,246
特別利益		
固定資産売却益	—	3,272
特別利益合計	—	3,272
特別損失		
減損損失	235,217	—
役員退職慰労金	100,000	—
特別損失合計	335,217	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,566,310	△8,959,973
法人税等	16,302	23,789
四半期純損失(△)	△3,582,612	△8,983,763
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,582,612	△8,983,763

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△3,582,612	△8,983,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	△9,710
その他の包括利益合計	1,219	△9,710
四半期包括利益	△3,581,393	△8,993,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,581,393	△8,993,473
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月30日を払込日とする海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本準備金が13,377,393千円それぞれ増加し、自己株式が5,624,640千円減少しております。

また、2021年9月30日を払込期日とするZホールディングス株式会社及びNAVER Corporationを割当先とする第三者割当増資を行い、資本金及び資本準備金が25,629,870千円それぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が55,120,686千円、資本剰余金が56,760,118千円、自己株式が4,007千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたユーザーに対する販売促進費等の一部について、変動対価が含まれる取引として、取引価格から減額する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,850,296千円減少、販売費及び一般管理費は1,850,296千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,994,532	191,516	4,186,049	—	4,186,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	142,555	142,562	△142,562	—
計	3,994,539	334,072	4,328,611	△142,562	4,186,049
セグメント利益又は損失(△)	△3,243,806	17,743	△3,226,062	△3,820	△3,229,883
その他の項目					
減価償却費	166	3,654	3,820	—	3,820

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,820千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出前館事業」において、当第1四半期連結累計期間に取得した固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において235,217千円であります。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
出前館サービス利用料 (注3)	3,389,089	—	3,389,089	—	3,389,089
配達代行手数料(注3)	6,371,532	—	6,371,532	—	6,371,532
通信販売事業(注3)	—	131,826	131,826	—	131,826
その他	450,203	—	450,203	—	450,203
外部顧客への売上高	10,210,825	131,826	10,342,652	—	10,342,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	210,117	210,119	△210,119	—
計	10,210,827	341,944	10,552,771	△210,119	10,342,652
セグメント利益又は損失(△)	△8,987,554	20,162	△8,967,392	△4,979	△8,972,372
その他の項目					
減価償却費	44	4,935	4,979	—	4,979

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,979千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 主として、一時点で移転される財及びサービスから構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「出前館事業」の売上高は1,850,296千円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。